

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

1. 実施方針

(1) 達成目標

新規開拓及び継続訪問を通じて雇用創出者数540人の企業誘致を実現する。(誘致企業数は5社程度を想定)

(2) 企業誘致にかかるインフラの現状

電力や水などの条件が整った競争力の高い内陸型大規模工業団地、オフィス系企業の立地に対応可能なオフィスビルが不足している。

なお、オフィスビルについては、県・市からの要請により、財団によるオフィスビル建設に着手している。

※県外企業向けの主な工業団地は別表のとおり

(3) 活動方針

【重点誘致分野】

- ① 自動車関連 (次世代自動車を含む)
- ② 航空機関連
- ③ 省エネ・自動化機械などの産業用機械関連
- ④ 精密機器・医療福祉機器関連
- ⑤ 食品関連
- ⑥ エネルギー、造船関連など県内大手企業に部品等を供給する企業
- ⑦ I o T、組み込みソフト関係企業
- ⑧ 金融・保険・事務処理代行センター など

【誘致ターゲットの重点化】

- ① 海外に流出させることのできない核となる技術を有する企業
- ② 研究・開発など優秀な人材と高度な技術を必要とする企業
- ③ 海外の安価な人件費に対抗できる省力化技術を有する企業
- ④ 大量の情報処理または事務処理を集約して行うバックオフィス、コールセンターなど

2. 実施計画

(1) 企業誘致活動特別強化対策事業

市派遣職員受入事業

賃貸工場等事業

企業誘致促進ファンド事業 【総予算額2,089,720千円】

① 企業誘致営業活動の強化

ア) 平成29年度は、東京・名古屋両センターにおける新規開拓活動の強化、企業誘致顧問からの個別企業の紹介、平成28年度に本県を視察した各種工業会等の所属企業や、集中訪問で新規発掘した企業への徹底したフォローアップ等により、立地実現を目指す。

イ) 引き続き、具体的なテーマを定めたエリア集中訪問による新規案件の開拓や各種工業会等業界団体による県内視察誘致を強化し、企業誘致における本県の優位性（人材確保、BCP対策等）を積極的にPRする機会を拡大する。

ウ) 金融バックオフィスセンター構想（H27～H31の間に2,000人を越える雇用創出）の実現へ向けて、オフィス系企業の更なる誘致を図るため、新規開拓営業に積極的に取り組む。

エ) 国境離島新法制定にかかる国、県、市の後押しを力として、県・市町及び関係機関と連携して、離島への企業誘致の実現のために、東京企業誘致センター内に民間企業出身職員を新たに1名配置する。

オ) 自動車関連産業の立地が進んでいる中部地区の更なる営業強化を図りたいことから、東京企業誘致センターの現職員を1名減員し、名古屋企業誘致センターに1名増員する。

※参考：東京企業誘致センター 現在6名⇒平成29年度6名
（離島関係で1名増員するため、総数は変わらない。）

名古屋企業誘致センター 現在2名⇒平成29年度3名

② 誘致企業のフォローアップ強化

既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向け、通常のアフターフォロー訪問に加え、人材確保のための各種施策やUIJターン希望者への情報発信を強化する。

③ 営業担当職員の能力強化

○J T、応酬話法研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などの実施による職員個々の能力向上を図る。

④ 関係機関との連携強化

企業ニーズにより迅速かつ柔軟に対応できるよう、県関係部署、市町、教育機関、労働局等、関係機関との緊密な情報交換及び協力体制の強化を行う。

市町からの派遣者については、今年度新たに2市町からの職員を受け入れる。

※平成28年度までの派遣受入自治体

長崎市2名（うち1名東京）、佐世保市2名（うち1名東京）、
松浦市1名

⇒平成29年度は、平戸市1名、川棚町1名を新たに受け入れる。

(別表) 県外企業向け主な工業団地

○分譲中

(2017. 3. 1現在)

工業団地名	所在地	分譲開始	造成面積 (ha)	工場用地面積 (ha)	立地済面積 (ha)	立地可能面積 (ha)	立地率 (%)	分譲単価	立地数 (社)
								(円/㎡)	
1 小江工業団地	長崎市 小江町	S57.4	30.2	21.7	20.6	1.1	94.9	13,900~18,700	23 20社 3組合
2 神ノ島工業団地	長崎市 神ノ島町	S56.9	81.0	47.3	31.0	16.3	65.5	13,900~23,700	47
3 平野工場団地	松浦市 福島町	S59.4	5.8	4.0	2.7	1.3	67.5	4,800	3
4 御橋工業団地	佐世保市 吉井町	H22.3	3.2	2.5	1.9	0.6	76.0	8,000~8,700	3
5 波佐見町営工業団地	波佐見町	H25.4	5.1	2.9	1.7	1.2	58.6	13,000~15,000	2
6 松浦市東部工業団地	松浦市今福町	H25.8	10.2	6.1	4.4	1.7	72.1	6,000	1
7 佐世保工業団地 (ウエストテクノ佐世保)	佐世保市 小佐々町	H25.12	29.9	16.2	14.2	2.0	87.7	8,000~10,000	3
8 西諫早産業団地	諫早市久山町	H26.4	12.2	9.8	5.4	4.3	55.1	21,180	8
9 パールテクノ西海	西海市 西彼町	H27.5	7.9	4.3	2.4	1.9	55.8	5,000	1
計			185.5	114.8	84.3	30.4	73.4		91

○整備中

工業団地名	所在地	分譲開始	造成面積 (ha)	工場用地面積 (ha)	立地済面積 (ha)	立地可能面積 (ha)	立地率 (%)	分譲単価	立地数 (社)
								(円/㎡)	
1 大村市新工業団地 (仮称)	大村市 雄ヶ原町東大村2丁目	H31.4	17.4	12.3	0.0	12.3	0.0	10,000	
2 大島地区工業団地 (仮称)	西海市 大島町	H33.4	12.3	12.3	0.0	12.3	0.0	13,700	
3 長崎企業立地用地 (仮称)	長崎市 田中町	H32.4	10.8	2.6	0.0	2.6	0.0	11,000	
4 平戸市工業団地 (仮称)	平戸市 田平町	H30.7	3.5	2.1	0.0	2.1	0.0	5,000	
5 佐世保新工業団地 (仮称)	佐世保市 相浦町	H31.10	8.3	5.5	0.0	5.5	0.0	15,000	
計			52.3	34.8	0.0	34.8	0.0		